

# 環境活動レポート

---

2013 年度 (2013 年 4 月～2014 年 3 月末)



株式会社 日本工業社  
環境委員会



## 会社概要

■社名 株式会社 日本工業社

■創業 1949年5月

■資本金 1000万円

■事業内容 企業内常駐型(オンサイト)、派遣型といった形態の異なるアウトソーシングサービスを顧客企業の要求に合わせてドキュメントサービスを展開。2012年度からは快適なオフィス実現における環境支援を開始。

1. ドキュメントプロダクション
  - ・ コピー、プリント、製本
  - ・ ビジネス印刷(名刺、封筒、ハガキなど)
  - ・ データ加工(作成、修正、変換など)
  - ・ 電子文書化(スキャニング)
2. ドキュメント入出力機器管理
  - ・ コピー機・複合機などの管理(資産管理、運用・保守管理、消耗品管理)
  - ・ 機器の適正配置
3. オフィスサポート
  - ・ 快適なオフィス環境支援
  - ・ オフィス移転支援

■所在地 本社:中央区新川 2-20-15 NBF 新川ビル西館 5F

事業所:都内 4箇所

■従業員数 34名(男:20名 女:14名) 2014/03月末現在

■主要取引先 新日鐵住金株式会社 新日鐵住金ソリューションズ株式会社  
新日鐵住金エンジニアリング株式会社 新日鐵興和不動産株式会社  
JX 日鉱日石オフィスサービス株式会社(JXグループ)  
富士ゼロックス株式会社 リコージャパン株式会社  
キャノンマーケティングジャパン株式会社

---

## 環境方針

---

### ■ 基本理念

私たち(株)日本工業社は複写・デジタル印刷をメインとするオフィスサービスをお客様へ提供する事業を通じ、社員一人ひとりが地球環境保全に努め、豊かな環境社会の実現と次世代への継承に貢献することを目指します。

### ■ 行動指針

- ・地域社会とのコミュニケーションに努め、社会への環境保全に貢献します。
- ・環境法規制及び当社が同意した協定を遵守します。
- ・省資源、廃棄物の適正処理と削減、グリーン購入を推進します。
- ・経営者は地球環境を経営の重点課題とし、事業活動全領域において環境保全に配慮した計画、目標を策定します。

- ・環境委員会を設置し、職場における現状の把握と評価及び適切な改善目標を定め、計画且つ継続的な活動を行います。
- ・環境委員は全社員に対する環境保全に対する意識の向上を目指し、教育・広報を行います。

### 2013 年度 環境活動 計画と実績

項目	NO	重点管理項目	環境目標	対象部署	関連法令 条令	実績
電力 不足 対応	001	省エネ活動推進	・JII節電対策ガイドライン リニューアル	全部署	地球温暖化 事業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JII 節電対策ガイドラインリニューアル ⇒ 実施</li> <li>・本社以外ガイドライン作成 ⇒ 対象外部署を除き実施</li> <li>・本社電力使用量前年比 96%</li> </ul>
		省エネ活動推進 ガイドライン運用管理	・チェックリストの運用管理	全部署	地球温暖化 事業活動 社員教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チェックリスト運用実施 ⇒ 実施</li> </ul>
意識 向上	002	環境教育	・定期的な情報提供 目標:環境委員通信展開 4回/年	環境 委員会	社員教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績 1回</li> </ul>
地域 社会 貢献	003	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WWF募金活動</li> <li>・エコキャップ運動参加</li> <li>・環境イベント参加</li> </ul>	環境 委員会	事業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WWF 募金 ⇒ 未実施</li> <li>・エコキャップ運動実施 ⇒ 株式会社エコ配を通じ 3 回実施 約 4,000 個(ワクチン 5 本分)を 寄付</li> <li>・環境イベント参加 ⇒ 未実施</li> </ul>

### 2013 年度 環境活動総合評価

1. 2011 年度より継続している節電がメインの活動となったが、節電への意識は維持されており、電力使用量は前年対比マイナスの実績となった。
2. 「環境教育(計画 No002)」については当初目標 4 回に対し1回の実績であり、今後も継続課題とする。
3. 環境委員会事務局担当者が年度途中で変更となり、委員会活動のトレースがしっかり行えなかったことは反省点。
4. 前年度 WWF 法人会員の継続が不可となったが、エコキャップ活動は別の手段にて継続して行い、実績を残すことができた。

1. JII 節電ガイドラインの運用実績として、電気使用量を前年実績維持
2. 委員会活動運用変更により定期的な情報発信の実施
3. 環境活動の定期的なトレースを実行

(2014 年度 計画一覧表は 2014 年 6 月 HP 掲載予定)

---

違反・提訴等

---

環境関連法令を遵守し、違反、提訴等なし

---

代表者による全体評価

---

【電力不足対応】

この一年原発再稼働どころか安全な廃炉さえおぼつかない中、代替エネルギーのニュースが溢れている。しかしコスト・安定性など課題は山積している。企業、個人を問わず「節電」は夏冬のピーク対応だけでなく、通年目標となっている。ガイドラインのリニューアル及びチェックリストの定着などの地道な活動の積み重ねが成果を生み出した。

【意識向上】

意識の向上が行動を起こす原動力である。諸般の事情で複数回の情報発信ができなかったことは、残念であるが、環境に関わる情報は多数存在するので、より活用して欲しい。

【地域社会貢献】

環境保全団体 WWF については、情報入手再開を鑑み、個人会員登録をした。募金、環境イベント案内など量・質ともに信頼できる情報ソースとして、社内発信に活用して欲しい。

株式会社日本工業社  
代表取締役 米田和秀

---

JII2013 年度環境活動レポート

発行 2014 年 5 月 1 日

2013 年度 環境委員会

委員長:増渕真帆

委員:沢村裕子 関口雅人 中村一葉 山本秀明 事務局:菊井威知